



平成 30 年 11 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ギフト
代表者名 代表取締役社長 田川 翔
(コード:9279、東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 末廣 紀彦
(TEL. 042-860-7182)

株式会社トップアンドフレーバーの株式の取得(子会社化)に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、平成 30 年 11 月 15 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社トップアンドフレーバーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、本日、基本合意書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、国内 1,000 店舗を目標に掲げ積極的に出店し、平成 30 年 7 月末現在で国内に 408 店舗(直営店 54 店舗、業務委託店 6 店舗、プロデュース店 348 店)を展開しております。当社グループは、当該目標達成に向け、横浜家系ラーメンを中心に九州釜焚きとんこつラーメン、がっつり系ラーメン等、ラーメン業態の拡張を図るとともに、商品開発力を強化し、多種多様なラーメンをお客様にお届けしてまいりたいと考えております。

株式会社トップアンドアンドフレーバーは、都内を始めとする各地で大変高い評価を受けている横浜家系ラーメン「せい家」を展開するラーメン企業であります。同社は、都内で本格的に横浜家系ラーメンを展開した先駆け企業であり、極上品質の家系ラーメンをワンコイン(500 円)で提供し続けている企業であります。

当社グループは、同社を当社グループに迎え入れることにより、首都圏、とりわけ都内での事業基盤を強化するとともに横浜家系ラーメンの商品品質を一層高め、お客様の多様なニーズにお応えしていけるものと考え、本日、同社株式取得に関する基本合意書を締結いたしました。

今般の株式取得により、今後は相互のシナジー効果を発揮することで、当社グループの経営戦略をさらに強化し、企業価値の向上に繋げていきたいと考えております。

2. 異動する子会社の概要（平成 30 年 10 月 31 日現在）

(1) 名 称	株式会社トップアンドフレーバー			
(2) 所 在 地	東京都世田谷区経堂 1-5-10			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山内 勝彦			
(4) 事 業 内 容	飲食店経営、フランチャイズ事業			
(5) 資 本 金	10 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 7 年 5 月 11 日			
(7) 大株主及び持株比率	山内勝彦 70.0% 山内啓子 27.5% 山内ゆい子 2.5%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係			
	取 引 関 係			
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
	純資産（千円）	92,749	93,637	95,131
	総資産（千円）	462,337	565,045	580,292
	1 株当たり純資産（円）	463,747.32	468,189.76	475,655.55
	売上高（千円）	1,364,241	1,474,425	1,431,672
	営業利益（千円）	9,451	8,087	6,683
	経常利益（千円）	10,585	10,476	4,391
	当期純利益（千円）	5,009	888	1,493
	1 株当たり当期純利益（円）	25,045.27	4,442.44	7,465.79
	1 株当たり配当金（円）	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	山内 勝彦
(2) 住 所	神奈川県川崎市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

(1) 氏 名	山内 啓子
(2) 住 所	神奈川県川崎市

(3) 上場会社と 当該個人の関係	該当事項はありません。
----------------------	-------------

(1) 氏 名	山内 ゆい子
(2) 住 所	神奈川県川崎市
(3) 上場会社と 当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数: 200個)
(3) 取得価額	取得価額については、売主との守秘義務があり非公表として おります。
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数: 200個) (議決権所有割合: 100.0%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成30年11月15日
(2) 契約締結日	平成30年12月14日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成31年1月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件は、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、平成31年10月期の当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後の進展によって公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上